

船員保険の福祉事業の今後の在り方に関する論点について

福祉事業については、次のような論点について整理する必要があるのではないか。

○論 点

- ✚ 廃止・縮小を検討すべき事業はないか
- ✚ 福祉事業の枠組みを離れて実施することが適当な事業はないのか
- ✚ 一般制度に統合する場合、一般制度における事業との整理が必要となるのではないか
- ✚ 福祉施設等については、国が実施する必要性がなくなっているのではないか（一般制度においては、福祉施設等は廃止・売却）
- ✚ 現在保有している福祉施設等の整理を行う場合には、どのような整理方針とするのか
- ✚ 福祉事業に係る費用負担の在り方をどのように考えるのか

福祉事業の平成17年度予算額と保険料率換算

※保険料1%当たり約3億円として計算している

1. 特別支給金の支給	7.6%	(2,281,442千円)
2. 保養施設等の運営	2.5%	(744,321千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・保養所、福祉センター ・病院、診療所、健康管理センター 		
3. 中高年齢者疾病予防検査の実施	1.2%	(374,590千円)
4. 災害の防止	0.2%	(52,393千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・船員災害防止協会への補助(50,275千円) ・衛生担当者講習会の開催(2,118千円) 		
5. 病気・けがの治療	0.1%	(31,285千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・無線医療センターの運営(9,584千円) ・洋上救急医療の援護(21,701千円) 		
6. 遺族・障害者の援護	0.5%	(137,296千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・就学等援護費の支給(110,437千円) ・整形外科療養の実施、脊髄損傷患者の介護(26,859千円) 		
7. 船員の雇用安定	1.1%	(320,797千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・日本船員福利雇用促進センターへの補助(284,360千円) ・未払賃金立替払い(22,000千円) ・移転費の支給(14,238千円) ・就職促進手当の支給(199千円) 		
8. 相談、家族等の援護	0.05%	(13,603千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・巡回相談事業(5,518千円) ・高額医療費貸付事業(7,294千円) ・出産費貸付事業(791千円) 		
9. 広報活動	0.1%	(30,798千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・船員保険講習会の開催 		

職務外
疾病部門

職務上
疾病・年金部門

失業部門